

施策評価（令和4年度）

施策評価調査書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①								施策の方向性 (1)、(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	目標			55,900	58,600	61,500	64,500		
	実績	50,776	50,678	50,271	51,204	45,359	41,539		
	達成率			89.9%	87.4%	73.8%	64.4%		
出典: 県港湾空港課「県港湾統計年報」	指標の判定			e	c	e	e		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	-	
	東北	-	-	-	-	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> 秋田港の国際コンテナ取扱量の拡大に向け、県内外企業へのポートセールスに取り組んだが、秋田港利用促進奨励金の新規荷主企業利用は11社（対前年度比△12社）となるなど、世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化の影響もあり、コンテナ取扱量は目標値に達しなかった。 国際コンテナ取扱量は、企業の海外取引動向等に左右されるが、令和3年における秋田港の実績は日本海側港湾では新潟港（125,159TEU）、伏木富山港（51,957TEU）、金沢港（46,299TEU）に次ぐ取扱量（実入り）となっている。 新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化の影響により、輸入では製材等が減少し輸入コンテナ取扱量（実入り）は18,131TEU（対前年比△3,225TEU）となったほか、輸出では紙・パルプ等が減少し輸出コンテナ取扱量（実入り）は23,408TEU（対前年比△595TEU）となった。なお、秋田港におけるコンテナ取扱量の輸出入割合は、5年連続して輸出が輸入を上回っている。 									

代表指標②								施策の方向性 (3)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数(件)	目標			24	24	26	26		
	実績	22	24	24	28	25	31		
	達成率			100.0%	116.7%	96.2%	119.2%		
出典: 県産業集積課調べ	指標の判定			a	a	b	a		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	-	
	東北	-	-	-	-	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の実績値は、企業誘致件数では、人材不足等による地方への進出意欲が旺盛なICT関連企業の新規立地や、新型コロナウイルス感染症が見通せない中でも比較的業績が好調な電子部品及び医療機械器具での新規立地や施設設備の拡充が図られ、誘致件数は12件（対前年度比+7件）と大幅に増加するとともに、誘致済企業等の施設・設備の拡充件数は19件（対前年度比△1件）と前年並みの結果となっている。 誘致企業では、東証プライム（旧一部）上場企業の誘致が3件実現されたほか、若者定着の受け皿として期待されるICT関連企業2件の立地があった。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性 (1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
海外展開に新たに取り組む企業数(社)	目標			9	10	10	10		
	実績	9	10	7	9	9	10		
出典:県商業貿易課調べ	達成率			77.8%	90.0%	90.0%	100.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 貿易支援機関で構成される「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じて、一貫支援の対象となる案件の発掘に努めた結果、海外展開に新たに取り組む企業は10社(対前年度比+1社)となり、目標値を達成した。 世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化の影響により、海外での商談会等は延期・中止されているが、県内企業からのオンライン等を活用した海外事業への問合せや、オンライン展示会への出展及び海外電子商取引の取組等に関する県補助制度への応募状況から、海外展開に関心を示している企業はコロナ禍にあっても一定程度存在している。 								

								施策の方向性 (4)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等(億円)	目標			211	223	235	247		
	実績	199	287	477	696	649	769		
出典:県資源エネルギー産業課調べ	達成率			226.1%	312.1%	276.2%	311.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所もあるが、ほとんどの事業所では、売上をコロナ前の水準に戻しつつあり、目標値を大幅に超える伸びとなった。 								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援【商業貿易課】	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大及び長期化の影響により韓国船社訪問は実施できなかったものの、コンテナ貨物の集荷増を目指した官民連携による秋田港のポートセールス活動(延べ164社(+115社))に取り組む、航路の維持に努めた(国際コンテナ定期航路は、週5便体制(釜山航路3便<±0便>、中国航路2便(釜山経由)<±0便>)。 海外展開に取り組む県内企業に対して、海外市場・規制等の情報提供や専門家派遣(延べ217回<±0回>)による集中的な支援を実施したほか、初期段階の経費負担を軽減するための助成(14件<±0件>)を行った。 経済交流の覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府と人脈形成を含む長期的な経済交流を行っているほか、タイのバンコク及びロシアのウラジオストクに設置している現地サポートデスクを活用し、県内企業の同地域への海外展開を支援した(延べ68件<△1件>)。 台日産業連携推進オフィス、台湾経済部中小企業処及び秋田銀行台北駐在事務所と連携し、台湾企業とのオンライン商談会を行った結果、成約1件の成果があった(県内企業5社、台湾企業8社、マッチング10件(成約(輸出)1件、商談継続3件)。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化に加え、国内での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、相互訪問による国際コンテナ定期航路の維持拡充要請活動や経済交流事業等が中止・延期となった。 		

(2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化【道路課、港湾空港課】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月に洋上風力発電設備を取り扱う基地港湾として秋田港と能代港が指定され、秋田港は洋上風力建設基地港として供用を開始したほか、能代港では埠頭用地拡張の調査・設計を進めた。 秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ「秋田港アクセス道路」の用地買収を進め、道路改良に着手した。 		

(3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進【産業集積課】

指標	代表②
----	-----

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により誘致活動に制約のある中で、Web会議システム等を活用しながら誘致折衝を継続し、本県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRしたほか、必要に応じて企業立地事務所（東京）や名古屋産業立地センターによる個別訪問などを実施した。
- ・ 施設及び設備の拡充を図る企業やサプライチェーンの拠点整備を図る企業等を支援したほか、リモートワークに対応した企業に対して、県内のサテライトオフィスをPRするなど、コロナ禍のニーズに即した誘致活動を実施した。
- ・ 誘致済企業へのフォローアップ等の訪問（1,738件<+29件>）を実施した。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 知事のトップセールをはじめとした職員の県外出張の自粛や企業側からの訪問自粛要請により、想定した活動ができなかった。
- ・ 企業立地説明会や誘致企業懇談会等、企業誘致に関する行事の開催は、感染拡大防止の点から一部（中部地区）を除き中止とした。

(4) 環境・リサイクル産業の集積促進【エネルギー・資源振興課】

指標	成果②
----	-----

- ・ 企業の設備投資や雇用、研究等14件に対し助成した。また、環境・リサイクル産業の動向や支援策等について、市町村等関係者との情報交換を行うため、連絡会議を開催したところ41名の参加があった。
- ・ 県内の発電所から発生する石炭灰を利用した製品の開発や販路拡大を図るため、Webセミナーを開催したところ、県内外から71名の参加があった。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 原料購入に支障をきたし大幅に出荷額が減少した事業所もあるが、ほとんどの事業所では、売上をコロナ前以上の水準となっている。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		企業誘致が進んでいる。					
満足度		調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		3.7%	5.6%	4.1%	6.9%	+2.8
	十分 (5点)		0.5%	0.4%	0.3%	0.7%	+0.4
	おおむね十分 (4点)		3.2%	5.2%	3.8%	6.2%	+2.4
	ふつう (3点)		24.9%	27.0%	26.7%	29.9%	+3.2
	否定的意見		46.4%	42.9%	47.0%	41.1%	△5.9
	やや不十分 (2点)		23.0%	21.6%	24.2%	21.5%	△2.7
	不十分 (1点)		23.4%	21.3%	22.8%	19.6%	△3.2
	わからない・無回答		24.9%	24.5%	22.1%	22.2%	+0.1
	平均点		2.12	2.23	2.16	2.32	△0.16

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.32」で、「ふつう」の3より0.68低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は6.9%、「ふつう」は29.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は41.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は36.8%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・ 誘致を進めているとは思いますが、若者の受け皿になっていないとは思わない。(男性/30歳代/由利地域)
 - ・ 企業誘致はそれなりに進んでいるが、誘致する企業の職業に偏りがある感じがする。(男性/70歳以上/平鹿地域)
 - ・ 再生可能エネルギー等の分野のこれからの支援する体制整備が必要と思います。(男性/50歳代/山本地域)

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 海外展開に取り組む県内企業の発掘や支援に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化による商談会の中止及び出入国管理規制等により、県内事業者の海外展開活動の停滞や断念などが懸念される。	○ 海外展開支援事業費補助金、海外サポートデスク及びジェトロ専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、ウィズ・アフターコロナ下における県内企業のオンライン商談や海外電子商取引などの海外展開活動を積極的に支援していく。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりコンテナ取扱量は減少し、クルーズ船も寄港回復の途中にあるが、物流の効率化と県内周遊の促進による交流人口拡大のため、港と高速道路を結ぶアクセス機能の強化が求められている。	○ 事業進行中の秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。
(3)	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 ● 企業誘致はそれなりに進んでいるが、誘致する企業の職業に偏りがある感じがする。(県民意識調査より)	○ 国際情勢の変化が国内製造拠点の再構築・強化を後押ししており、この機に設備投資を加速しようとする企業のニーズに対応するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 ● 大きな雇用を生み、成長産業でもある製造業を引き続き企業誘致の中心に据えるとともに、若者に魅力的な雇用の場の創出を意識し、情報関連産業等の製造業以外の企業誘致にも力を入れていく。
(4)	○ カーボンニュートラル時代に向けて変化する社会を支え、持続可能な社会を構築するためには、レアメタルをはじめとした素材のリサイクルや多量に発生する廃プラスチック類、今後発生量が増加するソーラーパネルや風力発電等の再生可能エネルギー設備の効果的な処理方法を確立し、整備しなければならない。	○ 効果的な回収・処理方法の調査、検討を進め、回収量・処理量の増加を図る。 また、循環性の高いビジネスを展開するための設備投資や研究開発等への支援を行うほか、新たなリサイクル対象の掘り起こし等を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。